

恐慌論と利潤率低下法則

——資本論の體系と恐慌の論理——

藤 塚 知 義

I 問題の提起

「利潤率の傾向的低下の法則」は一見したところ簡単な法則である如くに見えながら、少し立ち入って考察するとき甚だしく難解な（外見上不合理であるような）諸論點を藏しており、従ってこれについてさまざまな解釋と批判を生んでいることは周知の如くであるが、この法則を正確に把握しておくことは、資本論の解明のために、また特に恐慌の論理の解明のために、極めて重要な問題である。本稿はこの利潤率低下法則を、資本論の全論理體系の上に位置づけ、恐慌の論理の發展における他の諸契機との論理的關連においてこれを把握し、恐慌論上のこの法則の意義を明らかにしようとするものである。従って私は、まず資本論の論理の全體系を考察して、恐慌の論理の發展を追跡し、その後利潤率低下法則の論理を分析することとしたい。

II 資本論の體系といわゆる

「資本論のプラン」

資本論の論理の全體系を考察するに當り、われわれは、まず有名な「資本論のプラン」と現實にわれわれに與えられている「資本論」全3巻との關連——現實の「資本論」は「プラン」のどの部分に相當するものであるか——を手がかりとしたい。けだしそれによって資本論の論理の發展とその領域の限界とを明確にし、恐慌の論理の、殊に「利潤率低下法則」の、正確な理解に役立たしめることが出来るからである。特に資本論第3巻の論理の位置づけにとって、この「プラン」との關連の問題が甚だ重要なのである。

周知の如く、「資本論」の初期の「プラン」を；最も標準的に表わすものは、「經濟學批判」の執筆當時、1858年4月2日附のマルクスのエンゲルス宛手紙に見られる次のプランである。即ち、第1巻資本について、第2巻土地所有、第3巻賃労働、第4巻國家、第5巻國際商業、第6巻世界市場。そして第1巻は更に分れて、第1篇資本一般、第2篇競争（多數資本の相互作用）、第3篇信用（ここでは資本が、個別諸資本に對して一般的要因として現われる）、第4篇株式資本（共產主義に移らんとする、資本の最も完成された・同時にそのあらゆる矛盾をもつ・形態）、となっている。

このプランと現實の「資本論」全3巻との關連について、一應次の4種の見解が可能である。即ち(1)「資本論」全3巻が、先のプランの第1巻資本の中の第1篇資本一般に當る部分であり、競争、信用、以下は含まれないとする見解、(2)「資本論」は先のプランの第1巻資本の全部に相當するとなす見解、(3)「資本論」は先のプランの中の第1巻——第3巻即ち資本、土地所有、賃労働、を包含するとなす見解、(4)「資本論」は先のプランとは構想を改めた總括的な完結した著述であるとする見解、がこれである¹⁾。しかし、この4つの見解のうち最も有力なものは(1)の見解であり²⁾、(2)、(3)、(4)の見解は、いずれも十分且つ積極的な論證を以て主張されているわけではないのである。しかしそれにもかかわらず私は、敢えてこ

1) 久留間鮫造氏「マルクス恐慌論研究」66—7頁参照。

2) 前掲書における久留間氏はこの説を採られるものであり、その論證は極めて綿密であつて、この説を採る爾後の諸論者はすべて氏の見解を繼承するものである。

の支配的見解に異を唱えて(3)の説、即ち、資本論全3巻は、先のプランの中の資本、土地所有、賃労働に相当する部分であるとする説を採りたい。私の見解では、「資本論」の第1巻(生産過程)と第2巻(流通過程)とが、「プラン」の資本一般に當るものであって、第3巻(總過程)の第1篇(剰餘價値の利潤への轉化)は、その歸結をなすと同時に、以下の論理の出發點をなすものであり、「資本論」第3巻の第2篇(利潤の平均利潤への轉化)および第3篇(利潤率の傾向的低下の法則)は、「プラン」の競争に當り、第4篇(商人資本)および第5篇(利子生み資本)が、「プラン」の信用に當るものである(株式資本に當る部分はない)。かくて「プラン」の中の「資本」に相當する部分が完了して、「資本論」第6篇(超過利潤の地代への轉化)は「プラン」の「土地所有」に該當し、最後の第7篇(諸所得とその源泉)は「プラン」の「賃労働」を含む最後の總括をなすものであると思われる(ここに見る「三位一體公式」は、「資本—利子、土地—地代、労働—賃」であって、われわれはこの順序に注目すべきである)。

しかし、この見解に對しては種々の反駁が豫想されるので、それらの問題を立ち入って検討して見よう。

まず「競争」について、「資本論」3巻3篇14章では、「[賃の價値以下への引下げは]資本の一般的分析とは關わりがなく、この著述では取扱わないところの・競争の記述に屬するものである³⁾」と述べられ、また同じく7篇48章では「生産諸關係の物象化……の記述において、われわれは、世界市場(等々……)を通じての諸關連が・生産當事者たちに對して優勢な……自然的法則として現われるところの・様式には立ち入らない」としてその理由は「競争の現實的運動はわれわれの計畫の外にあり、われわれはただ資本主義的生産様式の內的構造を……敘述するのみだから⁴⁾」と述べられている。また「信用」については、同じく「資本論」3巻5篇25章で「信用制度……の立ち入った分析はわれわれの計畫の外にある⁵⁾。」と述べられ

る。さらに「土地所有」についても、「土地所有の・種々な歴史的形態における・分析は、この著述の限界の外にある⁶⁾」といわれ、また「われわれの計畫の外にあるところの・土地所有の體系的な取扱い⁷⁾」といわれる。「賃労働」については「資本論」1巻6篇18章で「賃はまた極めて多様な諸形態をとる……。しかしこれらの形態のすべてを記述することは賃労働に關する特殊理論に屬し、従って本書には屬しない⁸⁾。」といわれている。

これらの記述を省るならば、一見したところ、「資本論」は、競争、信用、土地所有、賃労働を、その範圍の外に置くもので、従って「プラン」中の「資本一般」に相當するものに過ぎないように見えるであろう。しかしより注意して考察すれば、前掲の「プラン」における競争、信用、および土地所有、賃労働、はいずれも、「國家、國際商業、世界市場」の前にあるのであって、従ってなおそれらは「國家・國際商業・世界市場」から抽象された論理段階に外ならないのである。それ故、これらの契機から抽象された競争や信用や土地所有や賃労働が、具體的研究や歴史的諸形態の研究や特殊的研究の對象をなさないことははじめから當然であろう。従ってこれらの記述から「資本論」全3巻が「資本一般」に相當するに過ぎないとの結論を導き出すことは出来ないのである。

次にわれわれの見解をより積極的に論證するためにまず「プラン」に關係のあるマルクスの草稿および手紙の主なものを年代順に跡づけて見よう。

I 「經濟學批判」への準備的草稿(1857年)の時代。

[A] 1857年8月、「經濟學批判序説」(「ノートM」の一部)中のもの。「篇別は次の如くなさるべきだ。(1)一般的・抽象的諸規定……。 (2)ブルジョア社會の內的編成を構成し且つ基本的諸階級の存立の基礎をなすところの諸範疇、即ち資本、賃労働、土地所有。それらの相互關係。都市と農村。三大階級。階級間の交換。流通。信用(私的)。 (3)國家の形態におけるブルジョア社會の總括。……(4)生産の國際的關係。……(5)世界市場および恐慌⁹⁾。」

6) 同書、3巻6篇37章。662頁。

7) 同。668頁。

8) 同書、1巻6篇18章。568頁。

9) 「經濟學批判」附録。インスティトゥート版、244—5頁。

3) 「資本論」3巻3篇14章。インスティトゥート版263頁。太字は引用者。

4) 同書、3巻7篇48章。885頁。太字は引用者。

5) 同書、3巻5篇25章。436頁。

〔B〕 同様に「ノートM」の索引における順序。即ち、(一)價值。(二)貨幣〔細目省略〕。(三)資本一般。〔貨幣の資本への轉化。(1)資本の生産過程(細目省略)。(2)資本の流通過程¹⁰⁾〕。

〔C〕 同様に「ノートII」(1857年10月)。これは二つのプランを含むが、ここでは第二のものを掲げる。即ち、「資本。(一)一般。〔(1)。(a)貨幣からの資本の生成、b)資本と労働、c)労働に對する關係に從つて區分された資本の諸要素〕(2)資本の個別化。〔a)流動資本、固定資本、資本の流通〕。(3)資本の統一。〔資本と利潤。資本と利子。利子および利潤としてのそれ自體から區分される價值としての資本〕。(二)特殊〔(1)資本の蓄積。(2)資本の競争。(3)資本の集積……〕。(三)統一。〔(1)信用としての資本。(2)株式資本としての資本。(3)貨幣市場としての資本……〕。」となつており續いて地代(土地所有)、賃労働、について述べられている。また第一のノートでは「〔資本、土地所有、賃労働の次に〕その内的全體性において規定された流通としての價格の運動。他方……三階級。」とあり、續いて「國家……外國貿易……最後に世界市場……恐慌……」等々の順序になっている¹¹⁾。

II 「經濟學批判」の執筆および出版の前後(1858—9年)。

〔D〕 1858年3月11日附ラッサール宛手紙。そこでは「〔第1分冊の〕内容は、(1)價值、(2)貨幣、(3)資本一般(資本の生産過程、資本の流通過程、兩者の統一或は資本および利潤・利子)である」と記されている。

〔E〕 1858年2月22日附のラッサール宛手紙。1858年4月2日附のエンゲルス宛手紙。1859年1月附の「經濟學批判」序文。1859年2月1日附のワイデマイヤー宛手紙。——これらはいずれも同一内容で、前に引用したもの。再びこれらをまとめて表示すれば、次の如くなる。第1卷資本〔第1篇資本一般〔(1)商品、(2)貨幣、(3)資本〕。第2篇競争。第3篇信用。第4篇株式資本〕。第2卷土地所有。第3卷賃労働。第4卷國家。第5卷國際商業(或は外國商業)。第

10) 宇佐美誠次郎氏「マルクスの經濟學ノート(未發表)について」(「社會科學」季刊2號)137頁参照。

11) 宇佐美氏、前掲、138—40頁。太字は原文の傍點。尙、ここに「統一」と記したものは宇佐美氏の譯では「單一性」であるが、恐らく原語は Einheit であろうと思われるので、多少の危険をおかして「統一」と訂正した。Einzelheit の如くも思われるが、現在の私にはそれでは十分意味が判らない。

6卷世界市場¹²⁾。

III 「經濟學批判」の續稿(後に「剩餘價值學說史」に編集された部分を含む23冊1472頁に上るノート)執筆(1861年8月—1863年6月)の前後。

〔F〕 1862年8月2日附のエンゲルス宛手紙。「……私は早速この巻の中に挿入的な1章として、即ち前に打ちたてた命題の『例證』として、地代の理論〔6月18日附手紙で地代理論に決着をつけたことが報じられている〕を持ちこもうと思っている。……¹³⁾」

〔G〕 1862年12月(推定)執筆の「經濟學批判」續稿の第18冊中にある「資本論」第1卷(篇)および第3卷(篇)のプラン¹⁴⁾。「第1篇資本の生産過程……¹⁵⁾」(「資本論」第1卷と異なる點は、「勞賃」の項がないことと、「生産過程の結果」「剩餘價值の諸學說」「生産的労働の諸學說」の3項が最後に附いていることである)。「第3篇『資本と利潤』は次の如く區分さるべきである、(1)剩餘價值の利潤への轉化。……(2)利潤の平均利潤への轉化。……(3)利潤と生産價格に關するスミスとリカアドの理論。(4)地代(價值と生産價格との相違の例證)。(5)いわゆるリカアド地代法則の歴史。(6)利潤率低下法則。スミス、リカアド、ケリー。(7)利潤の諸理論。……(8)産業利潤と利子とへの利潤の分裂。商業資本。貨幣資本。(9)所得とその源泉。(10)資本主義的生産の總過程における貨幣の反射運動。(11)俗流經濟學。(12)結論。資本と賃労働¹⁶⁾。」

一般的利潤率の形成が取扱われる第3篇(資本と利潤)第2章で考察さるべきものとして6項目が挙げられているその(4)の中に「一般的利潤率の形成(競争)」という語が見える¹⁷⁾。

〔H〕 1862年12月28日附のクーゲルマン宛手紙。「〔經濟學批判の〕第二部〔分冊?〕は今やっと完成した。第一分冊の續きだが『資本論』という標題でただサブタイトルを『經濟學批判』とつけ單獨に出すつもりだ。實際それは本來第1篇第3章となるべきだった

12) 「經濟學批判」インスティトゥート版、附録に收録。

13) 譯文は久留間氏、前掲書90頁の引用による。

14) 「剩餘價值學說史」カウツキー版第3卷、カウツキーの序文中に收めてある。

15) 同書カウツキー版序文VIII頁。マル・エン全集譯11卷12頁。

16) 同、VII—VIII頁。譯11—2頁。太字は引用者。

17) 同、VI頁。譯11頁。太字は引用者。

部分即ち資本一般を包含するにすぎない。だからこの中には諸資本の競争や信用制度は含まれていない。…ドイツ版ができるとすぐパリで佛譯が始められる見込が十分ある。自分で佛譯する時間は絶対にない、殊に私は續篇即ち資本の説明の結論たる競争と信用を書くか、さもなければイギリスの公衆のためにはじめの2著を1冊にまとめるかしたいので……。」

Ⅳ 「資本論」第3巻の手稿（の主要部分）の執筆（1864—5年）、第1巻の刊行（1867年）、第2巻の手稿の執筆（1865或は67—70年および1877—8年）、の前後。

〔I〕 1866年10月13日附のクーゲルマン宛手紙。「私の事情……のために最初の豫定の如く2冊を一度にでなくまず第1冊のみを出版しなければならぬ。またそれは今のところ恐らく3冊になるだろう。即ち全著は次の部分に分れる、第1巻資本の生産過程、第2巻資本の流通過程、第3巻總過程の諸姿態、第4巻學說史。第1冊は最初の2巻、第2冊は第3巻、第3冊は第4巻になるだろう。……」

以上、「經濟學批判」および「資本論」の體系についての構想の發展の跡を省るならば、われわれの見る「資本論」第3巻が、本來、初期の「プラン」の「競争・信用」なる項目の具體化したものであり、且つこれに「土地所有・賃労働」なる項目が包含されたものであって、かくて「資本論」全3巻が、初期の「プラン」の「資本・土地所有・賃労働」の部分の具體化であることが推定されるのである。即ち、「I. 準備的草稿時代」の〔A〕のプランの（1）と（2）とは、本來資本主義社會の内的構成の分析たるものであるが、これがやがて資本・土地所有・賃労働（諸階級）に分解し、更に「資本」が資本一般・競争・信用・株式資本に分解して行くのであるが、その端緒は既に〔C〕において見られる。〔C〕の資本の一般・特殊・統一はそれぞれ資本一般・競争・信用（株式資本を含む）に對應することは、細目を検討することによって、推定されるであろう（「一般」が更に一般・個別・統一に分れていることは、〔B〕および〔D〕と對照して、生産過程・流通過程・兩過程の統一・に對照してゆく筈のものと思われる。なお〔C〕の（一）（3）資本の「統一」、および〔D〕の（3）の中で、「資本と利潤・利子」と記されて

いるが、ここでは未だ利子が「信用」を前提することの論理構想は出来ていなかったものと考えられる）。かくて「Ⅱ. 經濟學批判時代」において前記の標準的プラン〔E〕に結集する。しかるに「Ⅲ. 經濟學批判續稿時代」においては、篇別構成は變更されたものの如くで、第1篇生産過程、第2篇流通過程、第3篇資本と利潤、として〔G〕を見よ）、第3篇は既に資本一般の領域を超えて競争・信用を含むに至っている。この「批判續稿」は23冊1472頁から成るノートであるが、エンゲルスによれば、その第1—5冊（1—220頁）と第19—23冊（1159—1472頁）とは現在の「資本論」第1巻第2—終篇の諸問題を扱っており、第6—15冊（220—972頁）は「剩餘價值に関する諸學說」と題されており、第16—18冊（973—1158頁）は資本と利潤・利潤率・商人資本と貨幣資本、即ち資本論第3巻で展開されている諸題目を扱っている¹⁸⁾のであるが、このうち第16—18冊もまた第6—15冊と共に、現在の「剩餘價值學說史」（最近のモスコウ版においても）に編まれているもので、その内容からいって第6—18冊の部分は、なるほど第2巻および特に第3巻の問題を多く扱っているとはいえ、その主題は剩餘價值に関する諸學說の批判であって、この批判のために諸學說が競争や信用や土地所有の（即ち資本論第3巻の）論理領域で論ずべき範疇を、直接的生産過程の（第1巻の）領域で論ずべき剩餘價值と混同し或は後者を前者に解消していることを分析しなければならなかった所から、後の第3巻の問題を多く展開しているものであろう。従ってこの手稿はなお「資本論」第1巻の問題を對象とするものであると思われる。それ故マルクスが〔H〕の手紙で（「今やっと完成した」というのはこの手稿の何れかの部分であろう）「それは本來第1篇第3章となるべきだった資本一般を含むに過ぎぬ」というとき、それは本質的には現在の「資本論」の第1巻の内容を指すものであり、またそこに篇別の變更を看取し得ると共に、彼が「資本の結論たる競争と信用を書く」ことを豫定していることは、後の1864—

18) 「資本論」2巻、序言。インスティトゥート版4頁。

5年の手稿(第3巻の手稿)の執筆と符合するものの如く思われるのである。(なおここで、先の「プラン」に見られた株式資本の項目がなくなっていることが注目される)。また〔F〕の手紙でマルクスが地代理論をこの巻の中に「例證」的な1章として入れるべきことを述べ、〔G〕の計畫に第3篇の(4)として地代が入っているが、この場合の地代はなお価値と生産価格についての「例證」として入るに過ぎず、従って全體としてこの場合の「資本論」はなお土地所有と賃労働を含まない(即ちそれらからは抽象された)「資本」(資本一般・競争・信用)の範囲に止まるものである(〔F〕で「この巻の中に」というのは「資本」の巻の中への意味であろう)。しかるに後に現實化した「資本論」第3巻では、「地代」は「利子生み資本(信用)」の後に來ており、最後に「三階級」が來ているのであって、ここでは「地代」は單なる「例證」としてではなく、獨立の意義を以て展開される。従って「資本論」はここで前記のプランの資本・土地所有・賃労働を包含するに至るものと思われる。カウツキーはこの「地代」の位置の変更を、「どちらでもよいこと¹⁹⁾」といているが、この位置の変更は上述の意味で極めて大きな意義をもつものと思われるのである。かくて「IV. 資本論刊行時代」になると、現在に見る如き篇別構成を以て現われるのである。

以上を要約すれば、「プラン」の變遷の跡を見るとき、最初の〔A〕の(1)および(2)が、分解して〔E〕となり、後に再び相合して「資本論」全3巻を構成したものということが出来よう。

しかし、なお「資本論」第3巻が「資本一般」の論理の中に包括されるものではないことを立證するために、次の2點を指摘しておきたい。即ち、資本一般においては「商品の価値と一致する価格が前提されている²⁰⁾」のであるから、資本論第3巻における生産価格と価値との乖離は、資本一般の

19) 「剩餘價值學說史」3巻、序言、X頁。譯14頁。

20) 「剩餘價值學說史」2巻2部、3章4(c)。カウツキー版289頁。猪俣津南雄氏譯1936年版、281頁。

論理ではあり得ないことが明らかであろう。また「現實的恐慌はただ資本主義的生産の現實的運動、即ち競争および信用からのみ説明され得る²¹⁾」

といい、

「この記述(Schrift)の後にはじめて取扱い得る部分、即ち資本の現實的運動(競争および信用)……²²⁾」

というとき、これを「資本論」第3巻冒頭の次の言葉と對照すれば、第3巻がまさしく競争および信用を扱う部分を包含することが推論出来るのである、即ち

「この第3巻で扱われるのはこの〔生産過程と流通過程との〕統一(Einheit)への一般的反省を試みることではあり得ない。問題はむしろ全體として考察された資本の運動過程から生じる具體的諸形態を發見し敘述することである。諸資本はその現實的運動において、直接的生産過程における資本の姿態や流通過程における資本の姿態が・その特殊の契機としてのみ現われるような・具體的諸形態をとって對應し合っている。かくて資本の諸姿容は、われわれが本巻で展開するように、それらが社會の表面で種々な諸資本の相互的行動即ち競争の中に……現われるときにとる形態に一步一步と近づくのである²³⁾」

と。即ち第3巻の問題は生産過程と流通過程との統一への一般的反省(それは「資本一般」の中における「統一」である。前掲〔C〕および〔D〕参照)ではなくて、全體として考察された資本の現實的運動なのである。かくて「競争および信用=資本の現實的運動=『資本論』第3巻の問題」という関係が推定出来るのである。

III 資本論の體系と恐慌の論理

マルクスの「經濟學批判」の全體系において占める「資本論」の地位を以上の如く把握するとき、「資本論」の論理の體系とその中における恐慌の論理を明確にすることが出来る。われわれはま

21) 同、286頁。譯278頁。太字は引用者。

22) 「剩餘價值學說史」3巻1章三、52頁。譯、マルエン全集11巻66頁。太字は引用者。ここに「この記述」というのは前掲のⅢの1861-3年の經濟學批判續稿で、事實上、資本論第1巻と剩餘價值學說史とのみを含む部分であることは前述した所である。

23) 「資本論」3巻1篇1章、インスティトゥート版47頁。

ず、「資本論」における論理の發展の大すじを考察してみよう。

周知の如く、出發點は「商品」であるが、それは資本主義的生産の最も抽象的な範疇として、その「即自」(An sich)であると考えてよい。即ち、この資本主義的生産の「即自」としての商品の論理の發展が資本主義の諸範疇を展開してゆくのである。商品(1巻1篇1章)はまず價値の擔い手たる使用價値として、使用價値と價値との統一として**一般的に**把握される(1節)のであるが、次いでその**内容規定**において「商品の中に表示される労働の二重性格」(2節)として(ここで社会的生産、「社会的分業」の要因が、伏在的に提起されている)、**形態規定**において「價値形態」(3節)として、把握され、最後にこの兩者の**統一**として「商品の物神性」(4節)として把握されるのである。かく把握された商品が、一つの全體として他の諸商品に現實的に関連せしめられるとき、商品に內的に含まれる諸矛盾が展開する。この發展はまず**形態規定**の發展として、交換過程(2章)を経て貨幣(商品流通)(3章)を生み、そして資本(貨幣の資本への轉化)(2篇4章)に到達する。ここで把握される資本の一般的範式(G—W—G')は、「商品→貨幣→資本」の辯證法の到達點たると同時に、「資本一般」の論理の出發點となる。この論理はG—W—G'の中間項たるWに含まれる**内容規定**(労働・生産——1章2節参照)の展開を以てはじまる。即ち資本の一般的範式から、直接的生産過程の分析(1巻3—7篇)への推轉がこれである。この分析は、資本の論理の發展からいえば、

「**對自的に**(für sich)取り上げられた資本主義的生産過程が呈示するところの諸現象²⁴⁾」

の研究に外ならないのであって、いわば即自(An sich)としての「G—W—G'」に對する對自(Für sich)と考えられるのである。ここで資本主義的生産は、まず「**絶對的剩餘價値の生産**」(1巻3篇)として、更に「**相對的剩餘價値の生産**」(4篇)として把握され、資本に對する労働の形式的のみならず**實質的な包攝**として、資本主義的生産の最も深奥にまで到達するのである。そこでは内容規定

24) 「資本論」3巻1篇1章冒頭。

は「**社会的分業**」(1章2節)たるに止まらず「**工場内分業**」の發展として、後述する**いわゆる「基本的矛盾」**(社会的生産と資本主義的領有との矛盾)の最深の基礎を與えられるのである。かくて「**絶對的および相對的剩餘價値の生産**」(5篇)および「**勞賃**」(6篇)においてこれが統一されたのち、最後に「**資本の蓄積過程**」(7篇)を展開せしめて直接的生産過程が完結する。かく「**直接的生産過程**」として内容規定を對自的(für sich)にも獲得した資本の論理は、續いてこれを補完する**流通過程**(2巻)として考察され、ここで再び資本の**より發展せる形態規定**を展開せしめるのである。即ち資本の循環(1篇)資本の回轉(2篇)および社会的總資本の再生産と流通(3篇)がこれである。ここにおいて資本主義的生産は、直接的生産過程と流通過程との**統一**として、即對目的に(an und für sich)把握されるのであって、その歸結は即ち、剩餘價値の利潤への轉化(3巻1篇)に外ならない。そしてここにおいて「**資本一般**」の論理が完結するのである。

資本主義的生産の總過程(3巻)は、この全體として考察された「**資本一般**」が、その現實的運動において展開する諸形態であって、そこでは直接的生産過程および流通過程における諸姿態を特殊の諸契機として含むのみならず、その内容諸規定と形態諸規定に含まれる諸矛盾を現實的に發現せしめるのである。この第3巻の論理の發展は、前節において見た如く「**資本一般**」(1巻・2巻・3巻1篇)→「**競争**」(平均利潤・利潤率低下——3巻2篇3篇)→「**信用**」(商人資本・利子生み資本——4篇5篇)と展開して、「**資本**」の論理を完結し、「**土地所有と地代**」(6篇)を資本の對立物として包攝することにより、「**三階級**」(7篇)として、「**ブルジョア社会の內的編成**」の論理を完成するのである²⁵⁾。

25) かく考察すれば「資本論」全三巻の次に展開すべきものは「**國家**」形態におけるその總括であり、また「**國家**」の補完としての「**國際商業**」であり、最後にその統一としての「**世界市場**」であって、「**ブルジョア社会の內的編成**→**國家**・**國際商業**→**世界市場**」という辯證法が考えらるべきであろう。尤もこの論理がどの程度に歴史的・段階論的規定を附與さるべきかは別個に考察されねばならない。

以上の如く「資本論」全3巻の體系を把握するならば、恐慌の論理の發展をもこの「資本」の論理の發展に伴って追跡することが出来る。即ちそれは出發點たる「商品」において統一されている内的矛盾が開展してゆく過程において捉えられるのである。即ち(1)まず「商品」の形態規定の發展たる「商品→貨幣→資本」(1巻1-2篇)の中で「恐慌の一般的可能性」が現われ(その第1の形態は流通手段としての貨幣において生ずる購買と販賣との分離、第2の形態は支拂手段としての貨幣^{ウムラウフ}において生ずる商品流通と貨幣通流との時間的分離²⁶⁾) (2)次に資本の内容規定たる「直接的生産過程」(1巻3-7篇)において、出来る限り多くの剰餘価値の追求の中に見られる「市場の制限を顧ざる生産²⁷⁾」即ち「生産のための生産、蓄積のための蓄積」が恐慌の現實性のための最奥の基礎を(但し基礎のみを)與え、(3)そしてこの恐慌の現實性の基礎をもつ生産過程を・その形態轉換の一契機として・含むところの流通過程および再生産過程において、(1)の恐慌の可能性(=抽象的形態)はここに一つの内容を獲得し²⁸⁾「恐慌の發展せる可能性=抽象的形態²⁹⁾」を現出せしめるのである。(4)かくてこの「恐慌の發展せる可能性」(それはまた恐慌の現實性の基礎を内包しているものである)を獲得した「資本一般」の論理が、諸資本の現實的運動即ち競争および信用の出發點をなすのであって、この現實的運動において、即ち資本論第3巻において、恐慌の現實性が發現するのである。

マルクスはいう、

「商品流通において・更に貨幣流通において・發展せる諸矛盾——それとともに恐慌の可能性——は、おのずから資本において再生産される、けだし事實上資本の基礎の上においてのみ、發展せる商品流通と貨幣流通が生ずるからである。「しかし問題は可能的恐慌の——現實的恐慌は資本主義的生産の現實的運動即ち競争および信用からのみ説明され得る——より以上の發

展を、資本としての資本に固有な・そして商品および貨幣としてのその單なる存在には含まれていない・資本の形態諸規定から生ずるものである限りにおいて、追跡することである。資本の單なる直接的生産過程はこの場合即目的に(an sich)新しいものを付け加えない。この過程が一般に存在するためにはその條件が前提されている。それ故資本に關する第1篇——直接的生産過程——においては恐慌の新たな要素は何ら加わらない。即自的に(an sich)かかる要素は資本に(in ihm)含まれているのである。けだし生産過程は占有(Aneignung)であり従って剰餘価値の生産だからである。しかし生産過程そのものにおいてはこの要素は現われ得ない、けだしここでは再生産される価値の實現も剰餘価値の實現も問題とされないからである。問題は、即對自的に(an und für sich)同時に再生産過程でもあるところの・流通過程において、はじめて現出し得るのである³⁰⁾」

と。即ちここで資本の形態規定の發展において可能的恐慌の發展が追求され、それが直接的生産過程においては新たな要因を即自的には加えることなく、流通過程=再生産過程において新たな要因が發現すること、そして現實的恐慌は資本の現實的運動においてのみ、即ち資本論の第3巻の領域においてのみ、展開されることが述べられている。しかしこのことは恐慌の論理の發展において直接的生産過程が全く何ら新たな要因を發展せしめないことを意味するものではなく、まさに逆に内容規定において現實的恐慌の最奥の基礎を與え、それによって恐慌の一般的可能性を・發展せる可能性にまで轉化せしめるのである。

現實的恐慌の發現は、直接的生産過程と流通過程との統一として全一體として考察された資本の現實的運動を分析する資本論第3巻において展開されるのであるが、その内容的基礎は既に直接的生産過程の諸法則の中に與えられている。即ち資本の價值増殖=剰餘価値の生産が、生産の直接的目的となり規定的動機となり、資本の運動は、勞働過程に對する形式的のみならず實質的な支配として、絶對的剰餘価値の生産のみならず相對的剩

26) 「剰餘價值學說史」2巻2部。3章四(c)。カウツキー版 279-83頁。譯 272-5頁。

27) 同、3章四(d)。301頁。譯 292頁。

28) 同、3章四(c)。283頁。譯 275頁、參照。

29) 同、287頁。譯 279頁。

30) 「剰餘價值學說史」2巻2部。3章四(c)。カウツキー版 286頁、譯 278頁。太字は原書のゲシュペルト。

餘價値の生産として、展開するのであるが、特に相對的剩餘價値の生産においては労働の社會的生產力を資本のために高めることによって商品の個別的價値をそのときの社會的價値以下に縮少し、これを通じて社會的價値關係を絶えず變革して行くという傾向をもつのである。そしてここで、

「資本主義的生產の基礎の上では、直接的生產者の大衆に對して、彼等の生產の社會的性格が、嚴重な規制的權威の形態で、また労働過程の・完全なヒエラルヒーとして編成された社會的な・機構の形態で、對應しているのに……、この權威の擔い手、即ち商品所有者としてのみ對應し合う資本家たち自身の間では、完全な無政府性……が支配する³¹⁾」

という資本主義的生產の特色が規定づけられる。即ち生産の社會的性格は、資本主義的領有の條件のもとに、資本のための〔特に相對的〕剩餘價値の生産の目的のもとに、促進せられ同時に限界づけられるのである。かくてこの特色は資本主義的蓄積の一般的法則を規定し、資本の有機的構成の急速な高度化と相對的過剰人口を生み出してゆくのであるが、そのことはまた一般的過剰生産の條件をも造り出すのである。

「過剰生産は特に、資本の一般的生産法則を、つまり、生産諸力に比例して生産することを、即ち現存の市場……の限界を顧慮することなく一定の資本量を以て最大可能の労働量を搾取し・且つこれを再生産と蓄積との不斷の擴張によって従って収入の資本への不斷の轉化によって——他面生産者の大衆は平均的大きさの欲望に制限されたままであり、また資本主義的生產の基礎に従って制限されたままでいなければならないのに——遂行することの・可能性に比例して生産することを、條件として持つのである³²⁾。」

これは即ち現實的恐慌の最奥の基礎に外ならない。エンゲルスが

「今や社會的生產と資本主義的領有との矛盾は個々の工場内の生産の組織化と全社會における生産の無政府状態との間の對立として現われている³³⁾」

といい

「社會的生產と資本主義的領有との矛盾は恐慌となって猛然爆發する³⁴⁾。

というとき、この論理を適切に表現しているのである。社會的生產と資本主義的領有との間のこのいわゆる「基本的矛盾」は、かくて「商品」に即自的に (an sich) 含まれる労働の二重性、社會的分業 (「資本論」1 卷1 章2 節) とこれが資本の直接的生產過程において最深最奥の基礎を獲得する相對的剩餘價値の生産、協業・工場内分業、そして資本蓄積法則 (1 卷4 篇, 7 篇) とを貫く「内容規定」に外ならないのである。しかしこの矛盾の現實的發現は、資本論第3 卷における資本の現實的運動の論理をまたなければならないのである。

IV 利潤率低下法則の論理とその意義

前節において見た恐慌の論理を要約すれば次の如くであった。即ち、〔出發點〕「商品」——〔形態規定の展開〕商品→貨幣→資本。恐慌の一般的 (形式的) 可能性。——〔内容規定の展開〕資本の直接的生產過程。恐慌の現實性の内的基礎 (特に相對的剩餘價値の生産において最深最奥の基礎に達する) ——〔内容規定を包攝した形態規定の發展〕資本の流通過程=再生産過程。恐慌の發展せる可能性。——〔以上の統一〕剩餘價値の利潤への轉化。現實的恐慌の論理の出發點。

資本論第3 卷はかくて現實的 (real 又は wirklich) 恐慌 (勿論これは直接具體的な恐慌ではなく、むしろ恐慌の必然性というべきものである) の論理の展開を含むのであって、「利潤率低下法則」は、このような論理構造の上でのみ理解されるべきものである。われわれはこの法則を分析する前に3 卷2 篇 (平均利潤・生産價格) において展開される「競争による利潤率均等化」(10 章) に含まれる論理 (の主要部分) を一瞥しておこう。そこではまず諸利潤の一般的利潤率への均等化が如何にして生じるかが問題として提起され³⁵⁾、競争

31) 「資本論」3 卷7 篇 51 章。インスティトゥート版 937—8 頁。尙これは1 卷4 篇の主題でもある。

32) 「剩餘價値學說史」2 卷2 部。3 章四 (e)。カウツキー版 318 頁。譯 308—9 頁。

33) 「反デューリング論」マルエン選集 14 卷下 464 頁。「空想から科學へ」岩波文庫 54 頁。

34) 「反デューリング論」467 頁。「空想から科學へ」53 頁。

35) 「資本論」3 卷2 篇 10 章。インスティトゥート版 199 頁。

によってそれが行われること、即ち競争は一生産部面における諸商品の個別的價值から一つの同等な市場價值（社會的價值）を成立させ（また同時にこれを中心として騰落する市場價格をも成立させ）、相異なる生産諸部面における諸資本の競争がはじめて生産價格即ち相異なる諸部面間の諸利潤を同等ならしめる生産價格を成立せしめることが述べられる³⁶⁾。そして次に、まず同一生産部面・同一種類・ほぼ同一品質の諸商品が價值どおりに販賣されることに含まれる内容を検討し³⁷⁾、ついで資本の生産物たる商品について（従って諸資本の競争について）これを前進せしめて競争による利潤率均等化に含まれる内容を検討する³⁸⁾のである。

(1) 同一生産部面・同一種類・ほぼ同一品質の諸商品が價值どおりに販賣されるのには二つのことが必要である。即ち(a)それぞれの個別的諸價值が一つの社會的價值(市場價值)に均等化されていること。このためには諸商品の生産者たちの間の競争と市場の現存とが必要とされる³⁹⁾。そしてこの個別的價值の社會的價值(市場價值)への均等化(=市場價值の確定)は現實の市場において購買者間の競争によって媒介されるものとなして⁴⁰⁾第2の點に達する。(b)商品が使用價值をもつということはそれが何らかの「社會的慾望」を充たすことであり、従って個々の商品でなく全體の商品を考察するとき、一方の側に商品の量・他方の側に社會的慾望が立ち、この兩者の關係が需要供給の關係として出てくること⁴¹⁾。そしてある一定の商品に費やされる社會的勞働の總量と、社會がこの商品によって充たされる慾望充足を要求している範圍との間には、必然的關連はなくただ偶然的關連があるのみであり、もしこの商品がその時の社會的慾望を超過する程度に生産されたときには社會的勞働時間の一部分が浪費されたのであって、この場合この商品量は市場においては、現實にそれに含まれているより遙かに少

量の社會的勞働しか代表しないことになる⁴²⁾(過剰生産)。一商品がその市場價值で販賣されるためにはこの商品種類の總量に費やされる社會的勞働の總量が、この商品に對する社會的慾望即ち支拂能力ある社會的慾望の量に照應しなければならず、競争はたえず各商品種類に費やされる勞働の總量をこの程度に減少させようとするのである⁴³⁾。

(2) かくて商品の需要供給の關係は、第1に使用價值と交換價值・商品と貨幣・購買者と販賣者・の關係を反復し、第2に生産者と消費者との關係を反復する、前者の考察においてはその關係の展開はただ個々的な對立のみを以て十分であったが、後者をも含めた展開においては供給は販賣者=生産者の總計として、需要は購買者=消費者(個人的および生産的)の總計として、共に統一された力として作用し合い、個々人は社會的勢力の分子として作用するのである⁴⁴⁾。かく需要供給および競争は、購買と販賣の關係のみならず社會的生產と社會的消費との關係を内容として含むのであり、従って生産が資本主義的基礎の上で行われる限り、資本主義的生產過程を前提することとなり、より立ち入った分析においては種々な階級の實在を(それはなおここでは論じ得ないものである)前提するものでありながら、他面・生産者そのものの相互間で形成される需要供給の理解のために・資本主義的生產過程の總姿容(即ち生産過程・流通過程・およびその統一)への洞見を必要ならしめるのである⁴⁵⁾。資本主義的生產においては生産に投じられた同じ量の資本は同じ量の利潤を引出すことを要求するのであって、この場合各資本は一つの社會的勢力として、社會的總資本中の一分枝としての意味を明らかに示し、競争を通じて各部面での平均利潤が同一になるような資本の配分が行われ、そのような需要供給間の比率が生じるのである⁴⁶⁾。それ故各資本は社會的總資本の分枝として總資本と共通の利害をもつとともに、個別的資本として特別利潤(特別剩餘價值)に特殊の關心をもつのである⁴⁷⁾。かくて競争および需要供給の關係は「絶えざる不均等の絶えざる

36) 同, 205—6 頁。 37) 同, 206—21 頁。
 38) 同, 221—5 頁。 39) 同, 206 頁。
 40) 同, 210 頁。 41) 同, 210—1 頁。
 42) 同, 213 頁。 43) 同, 219 頁。
 44) 同, 219—20 頁。 45) 同, 221 頁。

46) 同, 221—2 頁。 47) 同, 223—4 頁。

均等化⁴⁸⁾」なのである。

かくして、平均利潤率の形成と生産価格の成立との現象の中に含まれる競争および需要供給関係を考察するとき、それが、第1に購買と販賣の関係を（従って恐慌の一般的可能性を）、第2に社會的生産と社會的消費および社會的總資本の一分枝としての個別的資本の関係を（従って恐慌の發展せる可能性を）、そして第3に特に個別的資本としての特種の關心たる相對的剩餘價値の生産を（従って恐慌の現實性の内在的基礎を）、それぞれ内容として包含していることを洞見し得るであろう。これらの要因が次の第3篇「利潤率の傾向的低下の法則」において展開するのである。

「利潤率低下法則」は、周知の如くまず「法則」そのものが論じられ（13章）、次に「反對に作用する諸原因」として（1）労働の搾取度の増大、労働日の延長（絶對的剩餘價値）と労働の強化（相對的剩餘價値）、即ち剩餘價値率の増大、（2）勞賃の價値以下への切り下げ、（3）不變資本の諸要素の低廉化、（4）相對的過剩人口、（5）對外商業、（6）株式資本の増加、が擧げられ⁴⁹⁾（14章）最後にこの法則の內的諸矛盾の開展が論じられるのである（15章）。

「法則そのもの」は特別説明を要しないほど周知のものであるが、しかしその解釋については問題の存する所である。「資本論」の數式に従えば剩餘價値率を100%と固定して、(I) $(50c+100v)+100m$ 。利潤率 $(p')=66\%$ 。(II) $(100c+100v)+100m$ 。 $p'=50\%$ 。(III) $(200c+100v)+100m$ 。 $p'=33\%$ 。(IV) $(300c+100v)+100m$ 。 $p'=25\%$ 。(V) $(400c+100v)+100m$ 。 $p'=20\%$ 。を以て表示される⁵⁰⁾。資本の有機的構成の高度化が利潤率を低下せしめるのである。しかしここで直ちに氣の付くことは有機的構成の高度化にも拘らずそれに當然伴う筈の剩餘價値率の増大を表示せず、剩餘價値率は同じ100%に固定していることであ

る。このことは一見背理の如く見えるが、私はここに大きな意義を認めたい。即ち有機的構成の高度化は労働の生産力の増大、相對的剩餘價値の生産に、結びつくことであるが、相對的剩餘價値の生産は、直接には特別剩餘價値（ここでは特別利潤）の取得として、各個の商品の個別的價値の社會的價値以下への引き下げとして、行われるのである。このことは充用資本量についていえば従来と同一の労働量を動かすことによって（即ち従来と同一の個別的價値を以て）、より大なる社會的價値を支配することを意味する。これを上の數式についていえば、例えば(I)から(II)への發展を考えると、直接には(II)においては、個別的價値は $100c+100v+100m=300$ であるにも拘らず、社會的價値は例えば400として、差額の100が特別剩餘價値（假りに Δm とする）をなし、かくてこの資本家の生産する商品の社會的價値は $(100c+100v+100m+100\Delta m)$ を以て表示されるのである。しかしこの特別剩餘價値（特別利潤）はこの個別資本家が取得するものであり、社會の總資本として見れば、やがてこの新たな生産様式の普及によって、社會的價値がこの個別的價値に吸引さるべきものなのであって、従ってこの論理からすれば有機的構成の高度化にも拘らず、社會的價値は究極的に $(100c+100v+100m)$ に歸着せざるを得ないのである。それ故一見背理と見えるこの剩餘價値率の一定という假定は、その内容としてこの**新たな**社會的價値（この資本家における現在の個別的價値）への均等化の過程を含むのであり、従って、先に「競争による利潤率均等化」で論じた諸内容を含むのである。従ってこの法則の「內的諸矛盾の開展」とはこの論理の展開に外ならぬものと私には考えられるのである。

しかしこの**新たな**社會的價値への個別的諸價値の均等化は、勿論労働力の價値の(vの)低下、従って剩餘價値率の増大を含み、また不變資本の價値の(cの)低下を含むのであって、これが利潤率低下に反對する要因たることは先に見た如くである。それ故この反對要因が利潤率低下を相殺してしまうならば、この低下法則は立證し得ないものとなるのではないかという問題が、批判者に

48) 同, 222 頁。

49) この6つの要因の中、(2)(5)(6)は本來、資本論の論理のこの段階ではなお論じられないものであり、(4)もここでは補足的に考えるべきもので、ここでの主要要因は(1)と(3)とであるといえる。

50) 「資本論」3巻3篇13章, 238 頁。

よって常に提起されるのである。私は、この反對要因が低下要因よりも小さくなければならないという証明は不可能であって、その點からいえば數式上の結果として利潤率低下法則が成立し得ないとする批判は反駁し得ないものと考えている。しかし私見によれば、そもそも「利潤率低下法則」の理解にとって、この數式上の結果を論證しようとする事自體が無意味なことであって、資本の運動に含まれる同一の原因が、一方で利潤率低下の傾向を生み、他方で反對要因を生む、という點に意味があるのである⁵¹⁾。従って反對要因が數量的により大であるとより小であることに拘らず、「傾向として」(結果としてではない)利潤率低下法則が作用するという點が重要であり、その中に内容として包含される内的矛盾の開展が重要なのである。

「利潤率低下法則」の内容が前述の如く「競争による利潤率の均等化」に含まれる内的諸矛盾を包含するとすれば⁵²⁾、われわれは後者の過程が、個別的諸價値の社會的價値への均等化と、その内容たる・商品總量に費やされる社會的労働量の・支拂能力ある社會的慾望への・照應と、社會的總資本の一分枝としての諸資本の間の配分と、を含んでいたことを想起することが出来る。そしてそれらは「資本主義的生產過程の總姿容」と、従って生產過程・流通過程・およびこの統一・の全過程と關連するものであった。かくて「利潤率低下法則」の内的矛盾の開展を論ずる章(15章)の第1節(概説)において、剩餘價値の生產(直接的生產過程)とその實現(流通過程=再生產過程)との關連が論じられるのである。

「直接的搾取の條件とその實現の條件とは同一でない。……前者は社會の生産力によってのみ制限され、

51) もし兩者の複合の結果のみを問題とするなら、矛盾の要因が開展し得ず、單なる「均衡」に墮するのである。

52) 「利潤率低下」に含まれる内容として競争による利潤率均等化を認めることは、決して利潤率低下が競争によって惹き起されることを意味するものではない。「利潤率低下」を起す原因は後述の如く生產過程と實現過程との矛盾であって、それが競争を通じて現出するのである。競争が利潤率低下を惹き起すのではなくて、むしろ逆に利潤率低下が競争戦を激化するのである(「資本論」3卷281頁、285頁を参照)。

後者は相異なる生産諸部門間の均衡により、また社會の消費力によって制限される。だがこの社會の消費力は……社會の大衆の消費を……最小限に縮小するところの敵對的な分配諸關係の基礎の上での消費力によって規定される。更にまたそれは蓄積衝動……によって制限される。……生産力は、それが發展すればするほど、消費諸關係が立つ狭い基礎とますます矛盾するようになる。……⁵³⁾」

従って利潤率低下法則の解明は、相對的剩餘價値の生産および資本の蓄積と、實現=再生產法則との關連を無視しては、あり得ないのである。生産された社會的價値は、窮極において實現の規模(支拂能力ある社會的慾望)の要求するところの價値によって規定され、これを超過するものは、過剰生産として何らかの形態を以て切り捨てられざるを得ない。それ故に利潤率低下法則、即ち特別剩餘價値(特別利潤)の消滅の過程は、それ自身の中に直接的生產過程と再生產過程(實現の過程)との矛盾を含むのである。

かくてわれわれは最後に恐慌を説明すべき「人口過剰のもとにおける資本過剰」(15章3節)に到達する。ここに資本過剰とは資本の増大が剩餘價値量(従って利潤量)の増大を伴い得ない場合を指すのであるが、このことは、資本によって生産された社會的價値が、實現の規模の(即ち「社會的慾望」の規模の)狭隘性の故に、この狭隘な基礎によって規定される社會的價値をしか代表し得ないこと、それを超過する價値は、社會的に浪費されたものとして切り捨てられざるを得ないこと、それ故にそれは商品の過剰生産を含んでいること、を理解せずしては解明され得ないのである。

(あとがき) 紙面の制約で、特に最後の部分は、甚だ論じ足らぬものとなった。この點のより立ち入った研究は他日にゆずりたい。尙、諸家の恐慌論にも觸れたかったが、紙面の都合で全部割愛した。また私の恐慌論に對して直接および間接に向けられた若干の批評にも答えるべきであるがこれも紙面の都合で省略した。しかしこの論文の論理の全體が十分反批判を與えているものと考えている。

53) 「資本論」3卷3篇15章、インスティトゥート版272-3頁。